



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,043	14.8	418	40.8	423	33.5	295	38.6
2020年9月期第2四半期	908	—	297	—	317	—	212	—

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 296百万円 (39.0%) 2020年9月期第2四半期 213百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	6.13	—
2020年9月期第2四半期	4.42	—

(注) 当社は、2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	2,501	2,105	84.2
2020年9月期	2,303	1,905	82.8

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 2,105百万円 2020年9月期 1,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	11.6	800	22.2	800	18.2	550	16.4	11.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（2021年5月7日）に公表いたしました「2021年9月期通期連結業績予想及び個別業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	48,132,000株	2020年9月期	48,132,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	1,206株	2020年9月期	1,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	48,130,794株	2020年9月期2Q	48,130,794株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について）

当社は2021年5月13日（木）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外を問わず家計や企業の活動が制限されており、その様な状況において景気は依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスの提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE（CHASE+VISIT）を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取り組みとして「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。また、前期より引き続き遠隔医療に豊富な実績のある国立大学法人 旭川医科大学と「遠隔医療・介護のIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築」を目的とした共同研究を実施するとともに、当期より認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行っております。新たな事業といたしましては、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb 明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」をそれぞれ開始いたしました。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い当社グループの主たる顧客である介護事業者の一部において、介護事業の活動が制限される状況となっておりますが、現時点における当社グループへの影響は軽微となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,043,257千円（前年同期比134,458千円増、14.8%増）、営業利益418,699千円（前年同期比121,364千円増、40.8%増）、経常利益423,107千円（前年同期比106,068千円増、33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益295,155千円（前年同期比82,178千円増、38.6%増）となりました。

また、当社グループは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は893,065千円（前年同期比85,586千円増、10.6%増）となりました。

ii プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや情報共有プラットフォームを通じた新型コロナウイルス対策商品の販売など各種サービスの提供を手がけることで、売上高は95,090千円（前年同期比62,462千円増、191.4%増）となりました。

iii その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は55,101千円（前年同期比13,589千円減、19.8%減）となりました。

（利益の概況）

売上高が増加する一方で、プラットフォームサービス及びその他サービスに関連する商品仕入高や制作費等が増加したことにより、売上原価が前年同期に比べ50,038千円増加し167,119千円となりました。この結果、売上総利益は876,137千円（前年同期比84,420千円増、10.7%増）となりました。また、国立大学法人 旭川医科大学との共同研究期間が最終年度であることに伴う試験研究費の減少や、コロナ禍におけるテレワークやリモート会議等の経営効率化を進めたことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ36,944千円減少し457,438千円となりました。この結果、営業利益は418,699千円（前年同期比121,364千円増、40.8%増）となりました。

為替差益が1,680千円増加する一方で補助金収入が17,748千円減少したことで、営業外収益が前年同期に比べ15,545千円減少し4,576千円となり、営業外費用が前年同期に比べ248千円減少し168千円となりました。この結果、経常利益は423,107千円（前年同期比106,068千円増、33.5%増）となりました。特別利益は車両売却により固定資産売却益が323千円発生し、特別損失はございませんでした。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は423,430千円（前年同期比106,391千円増、33.6%増）、法人税等合計が前年同期に比べ24,212千円増加し128,275千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は295,155千円（前年同期比82,178千円増、38.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ198,246千円増加し、2,501,250千円となりました。これは主に、営業活動により現金及び預金が192,980千円増加し、カナミッククラウドサービスの新機能追加によりソフトウェアが29,478千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,855千円減少し、395,299千円となりました。これは主に、前受金等を含むその他流動負債が13,946千円増加する一方で、支払により買掛金が15,152千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ200,101千円増加し、2,105,950千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により295,155千円増加する一方で、配当金の支払により96,261千円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,899,510千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は371,872千円（前年同期は、227,796千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益423,430千円、非資金項目である減価償却費64,025千円、売上債権の減少額35,302千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額123,693千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86,425千円（前年同期は、45,723千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、新サービス提供のための有形固定資産の取得による支出6,160千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出80,790千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96,261千円（前年同期は、48,130千円の使用）となりました。使用した資金は全額、配当金の支払額であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期連結業績予想につきましては、2020年11月6日に公表しました業績予想を変更しております。

2021年4月の介護保険法改正を見越した顧客需要の伸びに伴いカナミッククラウドサービスが好調に推移しました。カナミッククラウドサービス売上が当初予想を上回る一方、コロナ関連の物販売上が当初予想を下回り、全体の売上高は変化しないものの売上総利益が伸びました。また、リモートワークに伴う営業の効率的運用を進めた結果、営業利益、経常利益および当期純利益とも、当初予想を上回る見通しとなりました。これにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全ての項目において、過去最高を更新する見通しとなっております。

なお、詳細につきましては、2021年5月7日公表の「2021年9月期通期連結業績予想及び個別業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,530	1,899,510
売掛金	74,151	71,373
仕掛品	6,526	360
その他	77,716	68,112
貸倒引当金	△13,493	△13,486
流動資産合計	1,851,431	2,025,870
固定資産		
有形固定資産	51,304	46,800
無形固定資産		
ソフトウェア	306,201	335,679
その他	76	76
無形固定資産合計	306,277	335,755
投資その他の資産		
その他	94,246	93,079
貸倒引当金	△256	△256
投資その他の資産合計	93,989	92,823
固定資産合計	451,571	475,379
資産合計	2,303,003	2,501,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,725	7,573
未払法人税等	129,194	133,246
賞与引当金	31,227	26,472
資産除去債務	16,000	16,000
その他	185,999	199,945
流動負債合計	385,146	383,238
固定負債		
資産除去債務	11,209	11,261
その他	800	800
固定負債合計	12,009	12,061
負債合計	397,155	395,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	1,582,485	1,781,379
自己株式	△478	△478
株主資本合計	1,906,127	2,105,021
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△278	929
その他の包括利益累計額合計	△278	929
純資産合計	1,905,848	2,105,950
負債純資産合計	2,303,003	2,501,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	908,798	1,043,257
売上原価	117,081	167,119
売上総利益	791,717	876,137
販売費及び一般管理費	494,382	457,438
営業利益	297,334	418,699
営業外収益		
受取利息	12	36
為替差益	680	2,361
補助金収入	19,347	1,599
雑収入	81	579
営業外収益合計	20,121	4,576
営業外費用		
雑損失	416	168
営業外費用合計	416	168
経常利益	317,039	423,107
特別利益		
固定資産売却益	—	323
特別利益合計	—	323
税金等調整前四半期純利益	317,039	423,430
法人税、住民税及び事業税	107,545	127,170
法人税等調整額	△3,483	1,104
法人税等合計	104,062	128,275
四半期純利益	212,976	295,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,976	295,155

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
四半期純利益	212,976	295,155
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	242	1,207
その他の包括利益合計	242	1,207
四半期包括利益	213,219	296,363
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,219	296,363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,039	423,430
減価償却費	67,149	64,025
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,129	△7
受取利息	△12	△36
補助金収入	△19,347	△1,599
固定資産売却損益（△は益）	—	△323
売上債権の増減額（△は増加）	△27,664	35,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	153	6,166
仕入債務の増減額（△は減少）	5,377	△15,262
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,875	△4,807
その他	18,633	△12,958
小計	357,584	493,930
利息の受取額	12	36
法人税等の支払額	△129,799	△123,693
補助金の受取額	—	1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,796	371,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,130	△6,160
有形固定資産の売却による収入	—	1,145
無形固定資産の取得による支出	△41,133	△80,790
その他	△460	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,723	△86,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,130	△96,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,130	△96,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△812	3,795
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133,129	192,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,207	1,706,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,521	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,857	1,899,510

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。